

# 循環型地域振興事業（メガソーラー）で、 地域振興に貢献

市有地を賃借し、  
970 Kwのソーラー発電所を整備

銚田市商工会（荒野吉生会長）は、太陽光発電（メガソーラー）事業に乗り出した。商工会会員や市民らからの出資を募り発電会社を設立、市の未利用地を賃借して出力970 kwの発電所を整備した。11月から発電を開始し、固定買い取り制度を活用して東京電力に売電、収入の一部を商工会の地域振興事業などにあてる。商工会への補助金が減少する中で、同商工会では外部資金を導入した地域振興に力を入れていく方針だ。

銚田市商工会は、平成21年に3商工会が合併して誕生。合併当初から建設工業部会では、「地域のイベントだけ

では、商工会の存在意義をアピールするのは難しい。何か地域の振興に役立つ事業をしたい」と言う声があがっていた。建設・工業部会では、涸沼の観光開発とメガソーラーの2つの事業が候補にあがった。

商工会に諮り検討した結果、広さ8.8 kmの涸沼の観光開発は規制が厳しく、難しいことが分かり開発を断念。メガソーラー建設に取り組みことを決めた。事業を始めるに当たっては、建設工業部会の藤井正一部会長が自ら14メガワットのメガソーラー設備を建設、事業が可能かどうか検証した。

建設資金3億3000万円は、  
広く会員、市民から募る

その結果、商工会でもメガソーラー

員だけでなく、広く市民の理解を得る必要がある」（荒野会長）として、ファンドを設立し、市民から資金を募った。建設費3億3000万円は、ファンドのほか地元金融機関からの融資で賄った。建設したメガソーラーは、出力970 kw、年間発電量100万kw/hで、一般家庭300世帯分の電力を賄うことができる。11月1日から、発電を開始した。

「この事業は出資者である市民や商工会会員、市のすべてにメリットがあります」と、荒野会長は意気込む。出

資者は、事業収益の一部を配当として受け取ることができる。市には20年間にわたり毎年、地代128万円と固定資産税300万円が入り、財政寄与ができることにも、未利用地の管理費が不要になるなどのメリットがある。また、商工会にとっては、会費としてソーラー発電会社から一定の資金が入り、商工会の地域振興事業などの事業にあてることのできる。

外部資金を導入して行う  
循環型地域振興の仕組みを構築

2年前まで銚田市商工会で、地域を巻き込んだ資金調達の仕組みづくりをしていた茨城県連の井川雅彦支援課係長はこう話す。「商工会の財政が厳しくなる中で、大きな事業を展開するには限界があります。外部から資金調達して、地域内で資金を循環し、地域を活性化する循環型地域振興の仕組みをつくる必要があります。外部から資金を募ることで、商工会でも想像以上の事業が可能になりました」。

また、商工会がメガソーラー事業を行ったことで、「地域振興事業に対する発想の転換をすることができた」（荒原事務局長）という。「会員の中にもメガソーラー事業に参入したいとい

事業が可能という結論に達し、建設工業部会の有志6人と荒野会長が出資者

となり、資本金1000万円が発電事業の運営会社「銚田商工ソーラー発電株式会社」を設立。建設候補地は市の未利用地に絞って、荒野会長や藤井部会長が市長

と交渉、未  
利用地1・  
3haを賃借  
することで  
市と合意、  
20年間の賃  
貸契約を結  
んだ。

建設に当たっては、  
「商工会



荒野会長（中央）らが出席し竣工式を行った

う事業所があり、相談に乗ることができ、創業支援にもつながっている」（畑木幸次経営指導員）。

青年部も外部の応援団として、  
特産品加工組合を設立

そのほかにも青年部の有志が450万円を出資し、「ほこた農商工企業組合」という外部団体を設立、特産品の加工事業に取り組んでいる。市の特産品であるイチゴを使い、ドライイチゴやイチゴ酢などを加工し、イベントなどで販売。企業組合では、県内外のイベントに出店し、地域特産品の販売や消費拡大に取り組んでいる。

また、東日本大震災で市内の商店街が被災したことから、被災を受けた商店街が中心となってグループ補助金を使い「復幸グループ」を設立、各店が商品を持ち寄って3カ月に1度、市の駐車場や空き地を使い、市を開催している。

「商工会の財政がひっ迫する中で、地域振興事業を効果的に、そして、持続的に行うには、実践的な応援団が必要」（荒野会長）として、銚田市商工会では今後も外部応援団を活用した地域振興に積極的に取り組んでいく方針だ。

## 荒野吉生会長に聞く



なぜ、商工会がソーラー発電なのですか。

商工会への補助金が減少していましたが、それを補うために商工会自身が営利事業を行うことができました。そのため、外部に商工会の応援団をつくり、外部の資金を活用した事業が必要になります。商工会部会の事業費は50万円程度が限界ですが、外部の組織を活用することで、多額の資金を使った地域振興事業が可能になります。メガソーラー事業では、3億円以上の資金を使った事業を行うことができました。そういう意味で、商工会にとって大きな意義がある事業だと思います。

メガソーラーによる発電が11月1日から始まりました。事業が成功した要因は何だと思えますか。

市民、商工会会員、市と、多くの人に理解が得られたことではないかと思えます。市有地を賃借してしまので、賃貸料や税金という形で20年間にわたり、市の財政にも寄与します。市民には、ファンドという形で参加していただいています。商工会には会費という形で、ソーラー会社から資金が入りますので、商工会の財政基盤の安定にもつながります。

現在、商工会に何か課題はありますか。

東日本大震災では、地震によって商店が壊滅的な被害を受けました。50店舗あった商店は、12、13店舗に減ってしまいました。商業部会では、1店1品運動を行い各店の目玉商品づくりを支援しています。開発した商品を2カ月に1度開く、マルシェ市で販売しています。また、店舗診断を行い店舗の改装などの支援も行っています。商店街をどのように立て直すか、大きな課題となっています。

被災した商店街の復活は可能でしょうか。

後継者がいないため、店を閉める人も多いので元の商店街に戻るのには難しいのではないのでしょうか。各地域に核となる1番店をつくり、その店を中心に地域が発展していけるように仕組みをつくる必要があります。これまでのように、大きな商店街を核に、地域が発展していくのは難しいのではないかと思います。



300世帯ので電力を賄うことができる銚田市商工会のソーラー発電